不動産投資レポート

九州のインバウンド観光需要

九州における訪日外国人旅行者の特性と需要動向

金融研究部　不動産市場調査室長　竹内　一雅
e-mail：take@nli-research.co.jp

1. はじめに

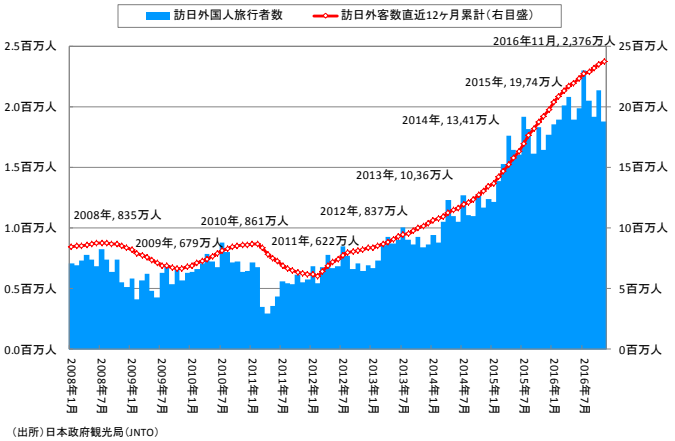
2016 年の日本の訪日外国人旅行者数は 2,400 万人近くに達したと思われる。 九州でも観光・宿泊・小売販売における訪日外国人の存在感は高まっている。しかし、全国と比較して国籍では韓国人が多く、クルーズ船を初めとする海港からの入国者が全体の半数を占めるなど、全国における平均的な訪日客の国籍や入国方法とは大きな相違がある。本稿では、統計を基に九州における訪日外国人のインバウンド需要の現況を整理する[1]。

2. 九州における訪日外国人旅行者の動向

(1)増加が続く九州への外国人入国者数

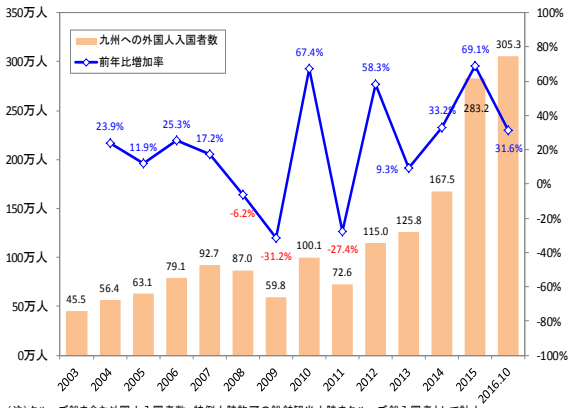
日本では訪日外国人旅行者数の増加が続いており（2016 年 1～11 月は前年比+22.4%増）、2016 年は 2,400 万人近くまで達する可能性が高まっている（図表－1）。九州への入国者数（九州の港湾（空港・海港）を利用した入国者数）も、6 月の熊本地震の影響にも関わらず、10 月までに 305 万人と昨年一年間の入国者数（283 万人）を上回った（2016 年 1～10 月は前年比+31.6%）（図表－2）。震災の影響で 4 月以降に増加率は低下したが、現在のペースで推移すれば、2016 年通年の入国者数は 360～370 万人に達する見込みだ。

図表－1　訪日外国人旅行者数（全国）



（出所）日本政府観光局（JNTO）

図表－2　九州への外国人入国者数



（注）クルーズ船を含む外国人入国者数。特例上陸許可の船舶観光上陸をクルーズ船入国者として計上。
（出所）出入国管理統計、九州運輸局「九州への外国人入国者数の推移について」（2016年12月7日）

[1] 本稿は福岡リアルティと日本不動産研究所主催の「第 9 回不動産・金融経済交流会」（2016.9.23 開催）で講演させていただいた「九州のインバウンド観光需要について」から内容を抜粋するとともにデータを更新し、再構成したものである。

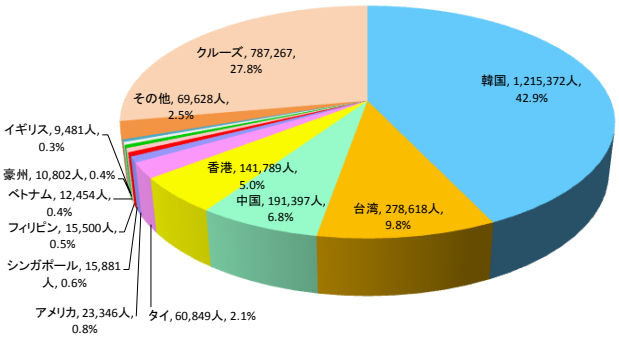
Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

(2)国籍別にみた外国人入国者数－韓国人とクルーズ船による入国者比率の高さに特徴

九州への国籍別入国者の特徴として、韓国人の多さと、入国方法にも関係するがクルーズ船による入国（国籍は非開示）の多さがあげられる[2]（図表－3、4）。2015 年の九州への入国者数 283 万人のうち、韓国からが最も多く全体の 42.9%（全国では 20.5%[3]）を占め、次いで台湾の 9.8%（同 17.2%）、中国の 6.8%（同 21.7%）、香港の 5.0%（同 7.1%）と続き、クルーズ船での入国者は 27.8%（同 5.2%）だった。なお、2016 年はクルーズ船による入国者数が急増したため、九州での国別の構成比は低下がみられる（図表－5）。

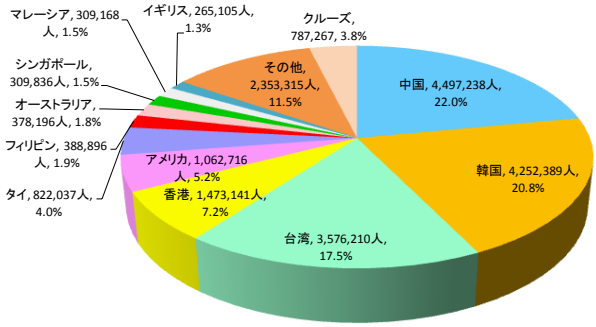
クルーズ船による入国者は 2015 年より急増しており、特に夏期に急増する季節性がある（図表－6）。クルーズ船を除くと、九州への 6 割を韓国からの入国者が占めており、九州にとって最も重要な訪日客となっている。ところで、2015 年の韓国での MERS（中東呼吸器症候群）の流行や、2016 年の熊本地震は、韓国からの旅行者数数を減少させた。このため、九州全体の外国人入国者数の大幅な減少が危惧されたが、それを補完したのが、クルーズ船による入国者の急増だった。

図表－3 九州の国籍別外国人入国者数構成比（2015 年）



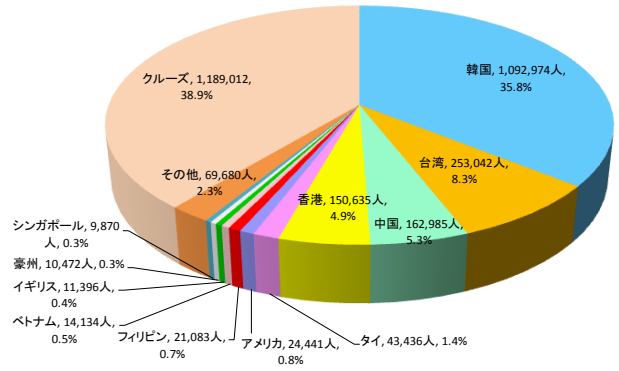
（注）クルーズは特例上陸許可のうちの船舶観光上陸。特例上陸許可の港別国籍別入国者数は非開示。
（出所）出入国管理統計、九州の各港湾からの入国者数を集計

図表－4 全国の国籍別外国人入国者数構成比（2015 年）



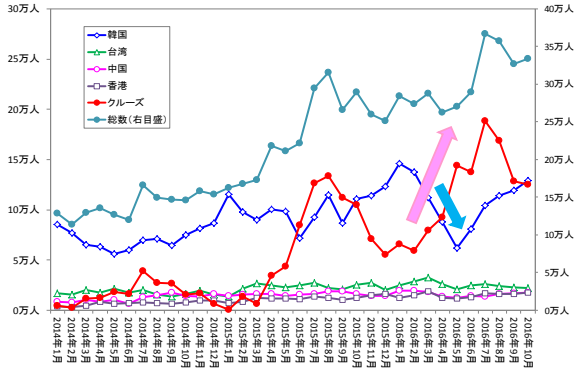
（注）クルーズは特例上陸許可のうちの船舶観光上陸。特例上陸許可の港別国籍別入国者数は非開示。
（出所）出入国管理統計、九州の各港湾からの入国者数を集計

図表－5 九州の国籍別外国人入国者数構成比（2016 年 1-10 月）



（注）クルーズは特例上陸許可のうちの船舶観光上陸。特例上陸許可の港別国籍別入国者数は非開示。
（出所）出入国管理統計、九州の各港湾からの入国者数を集計

図表－6 九州の国籍別外国人入国者数推移



（注）クルーズによる入国：入国：2014 年 12 月までは特例上陸許可のうちの寄港地上陸、2015 年 1 月からは船舶観光上陸。
（出所）法務省「出入国管理統計」を基にニッセイ基礎研究所が作成

[2] クルーズ船による入国者の、国籍は非開示だが、多くが中国国籍と考えられる。なお、クルーズ船入国者数は、2014 年までは出入国管理統計の特例上陸許可の寄港地上陸を、2015 年以降は船舶観光上陸を計上。ただしこの数値には、クルーズ船入国者のうち、数次ビザ取得者などは除外されており、実際の入国者数より過小評価となっていることに注意が必要。

[3] 通常、国籍別の訪日外国人旅行者数は、日本政府観光局の公表数値を用いるが、ここでは九州との比較のため、出入国管理統計の数値を利用した。日本政府観光局の公表数値との相違は、クルーズ船による入国者の国籍区分などにあると思われる。なお、日本政府観光局による 2015 年の国別構成比は、中国 25.3%、韓国 20.3%、台湾 18.6%、香港 7.7%だった。

Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

(3)九州における海港からの外国人入国者比率の高さと重要性

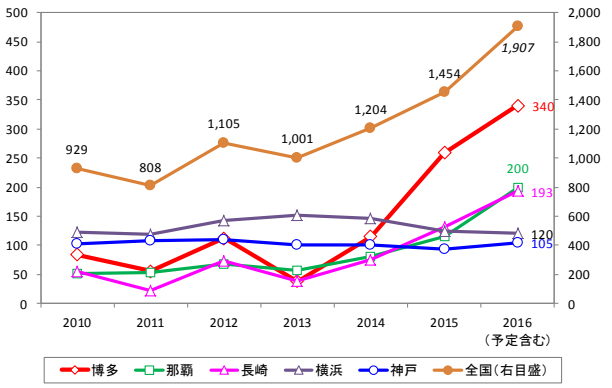
クルーズ船の日本への寄港回数は急増している。2015 年の 1,454 回（日本船・外国船の合計）から 2016 年は 11 月までで 1,907 回となった（1～11 月は前年比+38.2%増）（図表－7）。寄港回数の増加に伴いクルーズ船による入国者数も急増し、2015 年の全国 107.1 万人から、2016 年は 10 月までで 166.9 万人となった（1～10 月は前年比+85.6%増）（図表－8）。

クルーズ船入国者に占める九州の港湾からの入国者構成比は高く、全国の 71.2%に達する（2016 年 1～10 月実績）。特に、博多港と長崎港は重要であり、博多港の受入れは全国の 40.0%、長崎港は 20.6%に達している[4]（同上）（図表－9、10）。

九州の外国人入国者の大きな特徴として、海港からの入国が 50.9%（全国は 10.3%）、空港からの入国が全体の 49.1%（全国は 89.7%）と、海港からの入国が半数を占める点があげられる（2016 年 1～10 月実績）（図表－11）。クルーズの比率は、すでにみたように 38.9%（全国は 7.9%）と 4 割近い比率を占めているが、クルーズ以外の海港からの入国（主に博多港[5]と対馬の港湾で韓国からの入国）も 11.9%（全国は 2.4%）に達している。

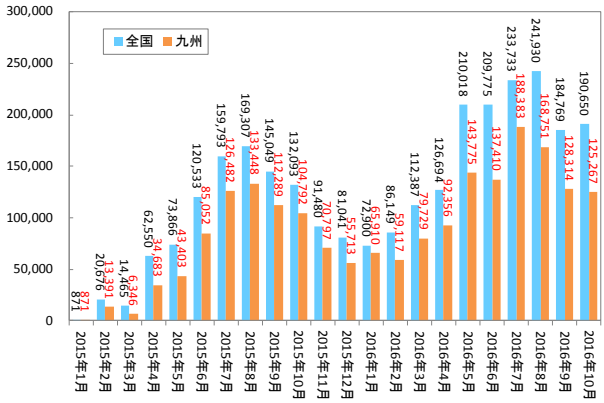
港湾別には、福岡空港が外国人入国者全体の 43.2%を占め、次いで博多港の 26.3%、長崎港 11.7%、比田勝港（対馬）4.8%、鹿児島港 3.2%、厳原港（対馬）2.2%、鹿児島空港 2.1%と続いている（2016 年 1～10 月実績）（図表－12）。このように、福岡空港と博多港で九州全体の 69.5%を占めており、福岡空港と博多港での旅客機や船舶の受入れが上限に達していることを考えると、他の港湾を通じた入国者受入れの早急な拡大が求められる。

図表－7 クルーズ船寄港回数
（外国船社・日本船社が運航するクルーズ船合計）



（注）2016 年全国値は 11 月までの数値、各港 2016 年予定値は福岡リアルティ調べ
（出所）国土交通省、福岡リート「第 24 期決算説明資料」

図表－8 クルーズ船による九州と全国への入国者数



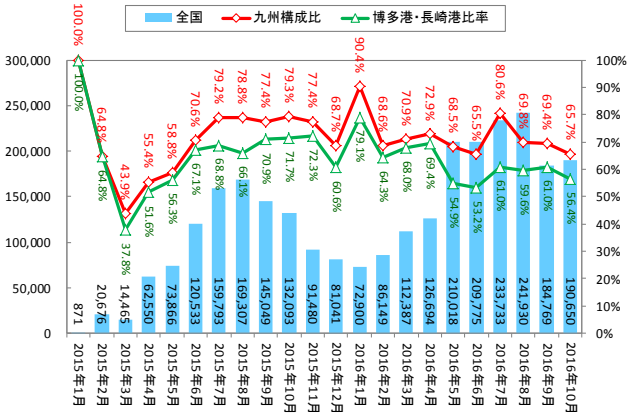
（注）船舶観光上陸をクルーズによる入国とした。
（出所）法務省「出入国管理統計」を基にニッセイ基礎研究所が作成

[4] 博多港におけるクルーズ船入国者数の前年比増加幅が縮小しているのは、博多港の受入れのキャパシティが上限に達しているためである。後述するように、博多港では中央埠頭の埋め立てを含めた整備計画が進行中である。

[5] 博多港からの外国人入国者数は 2016 年 1～10 月に 80 万 3 千人だったが、このうちクルーズ船による比率が 83.2%と大多数を占めている。長崎港も同様であり、35 万 6 千人の入国者のうち、96.5%がクルーズ船によるものだった。

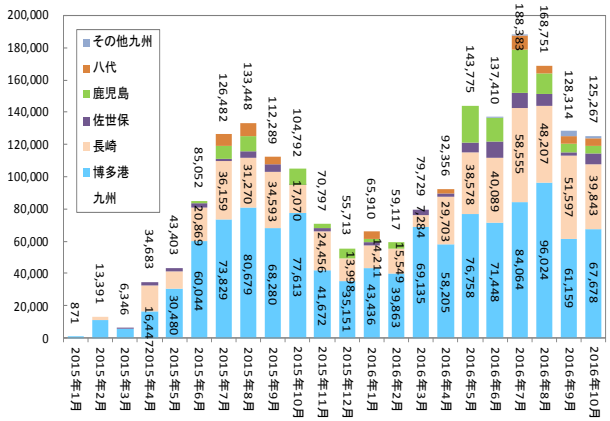
Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

図表－9　クルーズ船による全国への入国者数と九州および博多・長崎港入国者の全国構成比

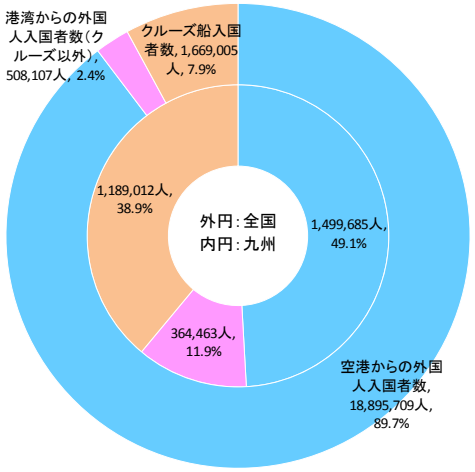


（注）船舶観光上陸をクルーズによる入国とした。
（出所）法務省「出入国管理統計」を基にニッセイ基礎研究所が作成

図表－10　九州の港湾別に見たクルーズ船による入国者数

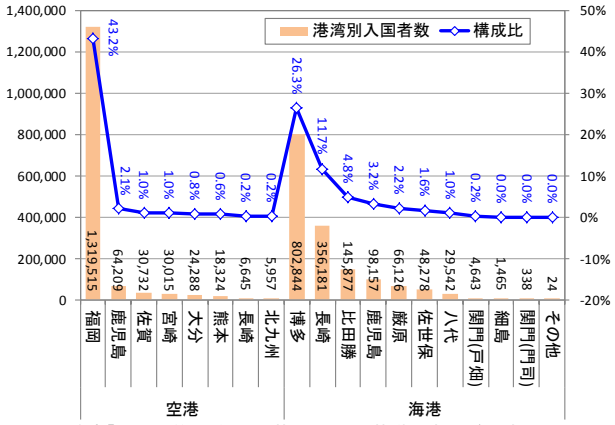


図表－11　九州と全国の空港・港別・クルーズ船別入国者数構成比（2016 年 1～10 月計）



（注）船舶観光上陸をクルーズによる入国とした。
（出所）法務省「出入国管理統計」を基にニッセイ基礎研究所が作成

図表－12　九州の港湾別に見た入国者数（2016 年 1～10 月計）



（出所）法務省「出入国管理統計」を基にニッセイ基礎研究所が作成

政府は「明日の日本を考える観光ビジョン」（2016.3）において、クルーズ船による入国者数を2015 年の 111.6 万人（概数）[6]から 2020 年に 500 万人に拡大する目標を立て、クルーズ船による外国人受入れ拡大の方針を明確にした。現在、クルーズ船による入国者数の 7 割が九州からの入国で、しかも博多と長崎の 2 港で 6 割を占めている。博多港では大型クルーズ船の受入れが上限に達しているため、さらなるクルーズ船受入れのために埋め立てを含めた中央埠頭整備計画[7]（目標年次：平成 30 年代後半）を進めている（図表－14）。これにより、外航クルーズ船の寄港回数を 2014 年の 99 回から 400 回へと拡大するという[8]。

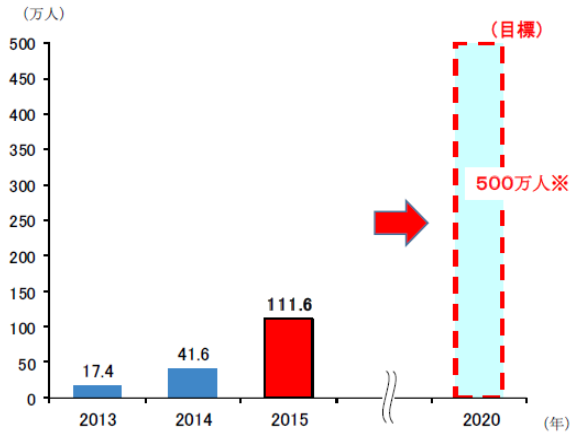
[6] 本稿ではクルーズ船による外国人入国者数を出入国管理統計の特例上陸許可のうちの船舶観光上陸の数値を用いている。この場合、2015 年のクルーズ船による外国人入国者数は 107 万 2 千人であり、政府公表の 111.6 万人（概数）とは相違がある。これは、既述のように、数次ビザなどを使ってクルーズ船で入国する入国者がいるためで、これらの入国者は船舶観光上陸としてカウントされない。なお、特例上陸許可の項目としては、船舶観光上陸の他に、寄港地上陸や通過上陸、乗員上陸、緊急上陸、避難上陸、一時庇護上陸などがある。

[7] 福岡市「博多港港湾計画書－改定－」（平成 28 年 3 月）を参照のこと。

[8] 外航クルーズの寄港回数は 2014 年の 99 回から 2015 年には既に 245 回に拡大している。このため、中央埠頭整備完了後には

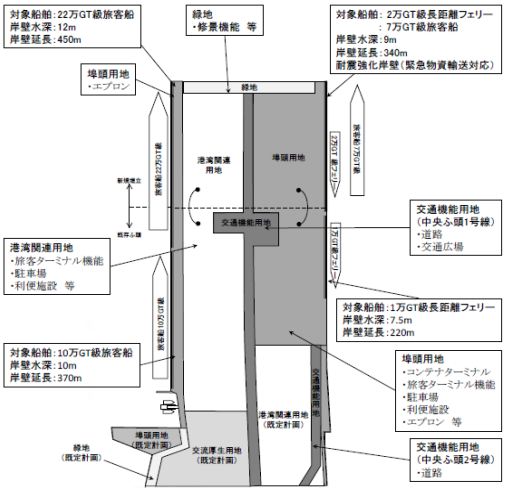
 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

図表－13　クルーズ船入国者数（概数）の政府目標



（注）目標は「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016.3.30）より
（注）複数の港に寄港する場合も重複計上せず 1 人として算定
（出所）国土交通省 「2015 年の我が国のクルーズ船等の動向について」（2016.6）

図表－14　博多港中央埠頭整備計画



中央ふ頭の埠頭計画及び土地利用計画

（出所）福岡市「博多港港湾計画書－改訂－」（2016.3）

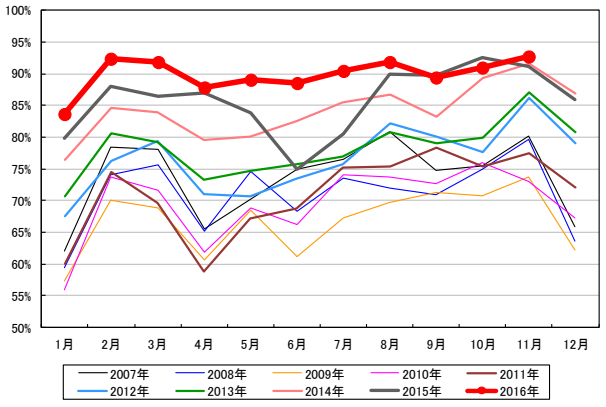
3. 九州における外国人宿泊者数

（1）改善が続くホテル客室稼働率・客室料金

週刊ホテルレストランのデータによると、近年、福岡市内の主要ホテル客室稼働率は上昇が著しく、熊本地震が発生した 2016 年も高水準で推移している（図表－15）。客室稼働率の上昇に伴い、客室料金も上昇傾向にある（図表－16）。

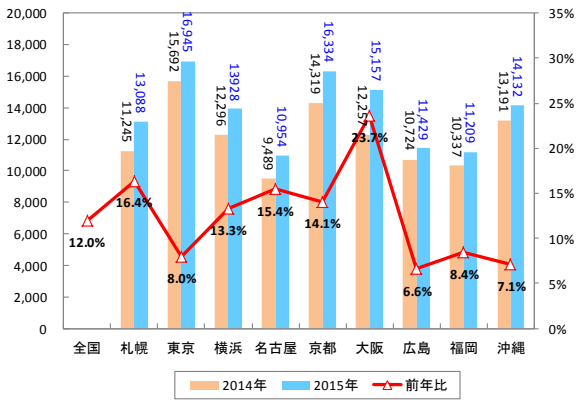
県別の客室稼働率は、熊本地震が発生した 4 月に、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県で大きく低下したが、その後、「九州ふっこう割」などの政策効果もあり、稼働率は大幅に回復した[9]（図表－17）。宿泊施設のタイプ別にみると、リゾートホテル以外では県別の大幅な稼働率格差はなくなっているようだ（図表－18）。

図表－15　福岡市内ホテルの平均客室稼働率



（出所）オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」

図表－16　国内主要都市のホテル客室料金（2014 年、2015 年）



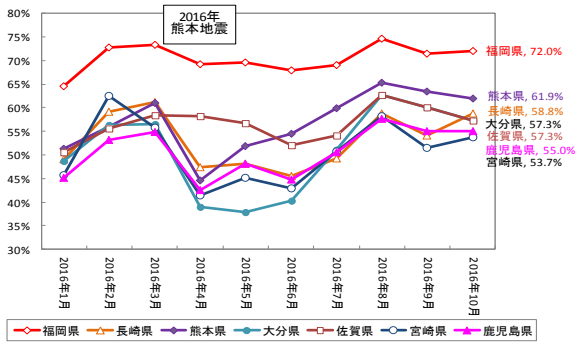
（注）外国人客を含む全ての旅行者が出費した 1 泊 1 部屋当たりの宿泊料金
（出所）ホテルズ・ドットコム

400 回を上回る寄港が期待される。

[9] 宿泊旅行統計 2016 年 8 月～10 月の佐賀県と大分県の総客室稼働率（第2次速報値）が同じ数値で推移しており違和感がある。今後、確報において修正される可能性があるのではないかと感じている。

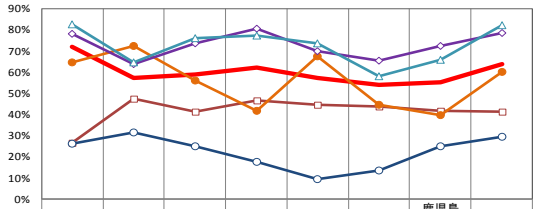
 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

図表－17　九州の県別宿泊施設の客室稼働率



（出所）宿泊旅行統計

図表－18　九州の県別・タイプ別
宿泊施設の客室稼働率（2015 年 10 月）



	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	全国
合計	72.0%	57.3%	58.8%	61.9%	57.3%	53.7%	55.0%	63.5%
旅館	26.5%	47.2%	41.1%	46.3%	44.4%	43.6%	41.7%	41.2%
リゾート	64.4%	72.5%	56.0%	41.7%	67.3%	44.5%	39.7%	60.1%
ビジネス	77.9%	63.9%	73.5%	80.3%	69.9%	65.2%	72.3%	78.5%
シティ	82.4%	64.4%	75.9%	77.3%	73.5%	57.9%	65.7%	82.1%
簡易宿所	26.0%	31.2%	24.9%	17.4%	9.2%	13.3%	25.0%	29.1%

（出所）宿泊旅行統計

(2)外国人の延べ宿泊者数－熊本地震の影響から回復へ

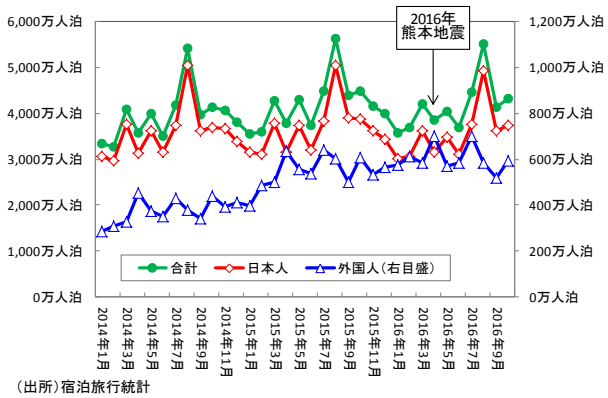
外国人の延べ宿泊者数は、訪日外国人旅行者数の伸びを反映して、全国同様、九州でも大幅な増加が続いてきた。熊本地震の発生後に大幅に減少したが、その後、回復が進んでいる（図表－19）。九州への外国人入国者数（図表－6）に比べて、外国人の延べ宿泊者数の落ち込みが大きいのは、熊本地震後に、宿泊需要を生まないクルーズ船による入国者が急増したためである[10]。

日本人を含めた総延べ宿泊者数の停滞は熊本地震の影響だけではない。全国でも、日本人延べ宿泊者数は 2015 年末から前年比での減少が始まっている（図表－20）。九州の 9 月以降の日本人延べ宿泊者数の減少が、全国の減少と比べ小幅に留まっているのは、「九州ふっこう割」などの政策効果が大きかったためと思われる。九州では熊本地震後に外国人の延べ宿泊者数の減少が顕著であったが、九州全体としては政策効果にも関わらず、日本人客減少による影響の方がはるかに大きかった。

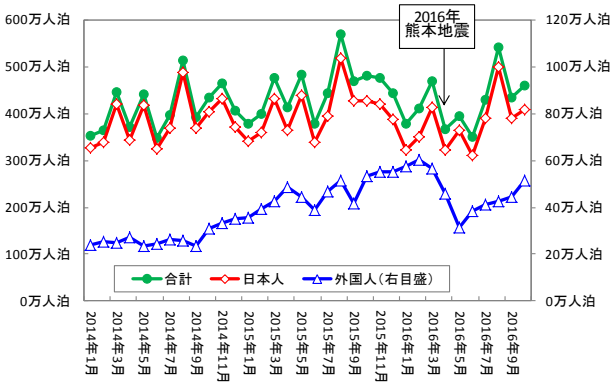
外国人の延べ宿泊者数は、熊本地震直後に熊本県・大分県での大幅な減少（前年比）と福岡県での増加幅の縮小（同）がみられた（図表－21、巻末参考図表）。その後、大分県では前年比でプラスになるまで回復しているが、熊本県では震災後からの回復がなかなか進んでいない[11]。また、長崎県では外国人宿泊者数の前年比減が続いている。

図表－19　全国と九州の延べ宿泊者数の推移

＜全国＞



＜九州＞



（出所）宿泊旅行統計

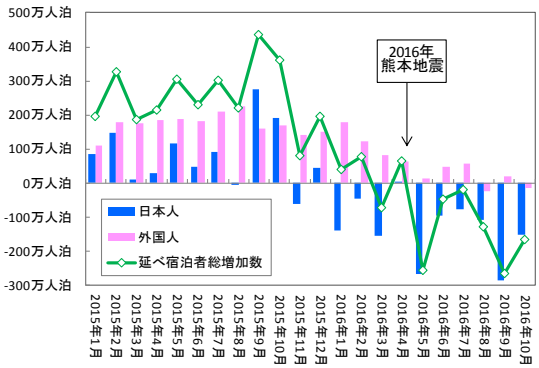
[10] クルーズ船での入国者は、基本的にホテルなどには宿泊しないため、延べ宿泊者数の増加への貢献は小さい。

[11] 熊本県では熊本地震により多くの宿泊施設が影響を受けた。観光庁「ゴールデンウィーク期間中の熊本・大分の宿泊施設の営業状況について（第2報）」、ANA セールス「熊本地震における宿泊施設営業状況」などを参照のこと。

Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

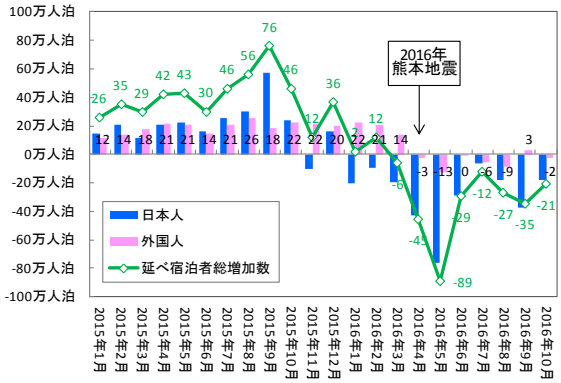
図表－20　全国と九州の外国人・日本人別延べ宿泊者数の前年比増加数

＜全国：月次＞



（出所）宿泊旅行統計

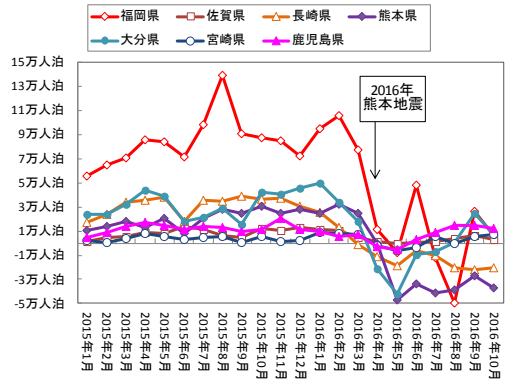
＜九州：月次＞



（出所）宿泊旅行統計

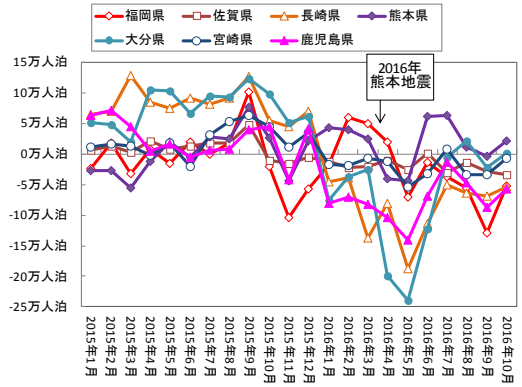
図表－21　九州の県別外国人延べ宿泊者数の前年比増加数

＜外国人＞



（出所）宿泊旅行統計

＜（参考）日本人＞

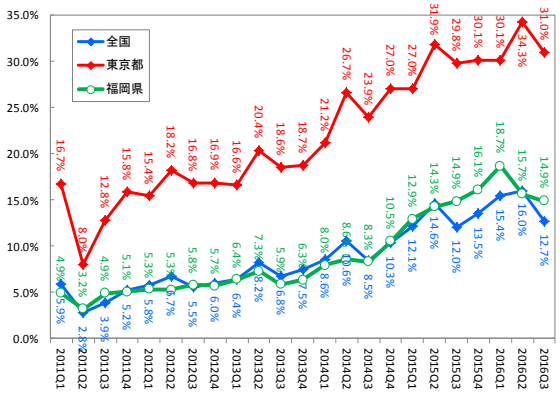


（出所）宿泊旅行統計

(3)高まる外国人宿泊者比率

延べ宿泊者数に占める外国人比率は上昇を続けている（図表－22）。九州各県の外国人宿泊者比率も急上昇しており、2016 年 1～10 月実績で、福岡県 16.4%（2014 年は 8.5%）、佐賀県 8.1%（同 2.9%）、長崎県 10.2%（同 6.9%）、熊本県 7.1%（同 7.3%）、大分県 12.0%（同 6.0%）、宮崎県 6.4%（同 5.0%）、鹿児島県 6.6%（同 3.5%）となっている（図表－23）。なお、熊本県の 2015 年の外国人宿泊比率は 10.0%であり、震災による外国人宿泊者の減少で外国人比率が低下したようだ。

図表－22　外国人宿泊比率



（出所）宿泊旅行統計

 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

図表－23　都道府県別・タイプ別にみた宿泊施設における外国人宿泊比率
（2016 年1－10 月）

	総数	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所		総数	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
総数	15%	8%	14%	12%	**33%**	8%	三重県	4%	2%	7%	3%	22%	3%
北海道	19%	21%	29%	12%	27%	6%	滋賀県	10%	7%	11%	9%	28%	2%
青森県	3%	4%	7%	3%	4%	3%	京都府	28%	13%	14%	26%	**38%**	**45%**
岩手県	2%	1%	5%	1%	2%	0%	大阪府	**33%**	30%	14%	28%	**49%**	15%
宮城県	2%	1%	4%	2%	5%	0%	兵庫県	8%	4%	3%	7%	23%	0%
秋田県	2%	2%	3%	1%	3%	0%	奈良県	13%	6%	18%	18%	26%	4%
山形県	2%	2%	2%	1%	2%	1%	和歌山県	12%	11%	6%	20%	11%	13%
福島県	1%	0%	1%	1%	3%	1%	鳥取県	3%	2%	4%	5%	4%	0%
茨城県	4%	2%	0%	4%	11%	0%	島根県	2%	2%	0%	2%	2%	1%
栃木県	2%	3%	2%	3%	4%	1%	岡山県	5%	4%	3%	5%	10%	1%
群馬県	2%	2%	7%	2%	5%	0%	広島県	9%	9%	12%	6%	20%	4%
埼玉県	4%	1%	10%	4%	7%	1%	山口県	2%	3%	4%	1%	2%	3%
千葉県	17%	1%	7%	17%	**52%**	1%	徳島県	3%	4%	1%	3%	5%	2%
東京都	**32%**	**46%**	29%	25%	**46%**	11%	香川県	9%	7%	11%	7%	9%	16%
神奈川県	12%	12%	13%	10%	21%	0%	愛媛県	4%	5%	2%	3%	6%	2%
新潟県	3%	2%	5%	1%	7%	3%	高知県	3%	3%	6%	2%	2%	2%
富山県	6%	2%	16%	5%	18%	4%	福岡県	16%	2%	**39%**	13%	25%	11%
石川県	7%	4%	4%	8%	21%	4%	佐賀県	8%	8%	11%	7%	15%	1%
福井県	1%	1%	3%	1%	3%	1%	長崎県	10%	7%	16%	9%	14%	5%
山梨県	17%	19%	27%	7%	11%	8%	熊本県	7%	5%	24%	4%	16%	1%
長野県	6%	5%	10%	6%	11%	4%	大分県	12%	16%	18%	5%	6%	5%
岐阜県	16%	13%	20%	11%	**37%**	23%	宮崎県	6%	2%	24%	2%	10%	8%
静岡県	8%	3%	9%	9%	**30%**	3%	鹿児島県	7%	5%	10%	5%	13%	7%
愛知県	14%	4%	8%	11%	**32%**	7%	沖縄県	21%	0%	22%	20%	24%	14%

（注）延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者比率。うすい網掛けと赤字は外国人比率 10%以上、濃い網掛けと太い赤字は同 30%以上。
（出所）宿泊・旅行統計、2015 年より簡易宿所が調査対象となっている。

図表－23（参考）　都道府県別・タイプ別にみた宿泊施設における外国人宿泊比率
（2014 年）

	総数	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル		総数	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル
総数	9%	4%	9%	7%	25%	三重県	2%	1%	4%	2%	4%
北海道	12%	15%	17%	6%	17%	滋賀県	5%	2%	6%	5%	13%
青森県	2%	2%	2%	1%	2%	京都府	18%	8%	16%	13%	28%
岩手県	1%	0%	4%	1%	1%	大阪府	22%	5%	10%	16%	**37%**
宮城県	1%	0%	3%	1%	3%	兵庫県	5%	2%	2%	3%	18%
秋田県	1%	1%	2%	1%	2%	奈良県	6%	3%	9%	6%	11%
山形県	1%	1%	1%	1%	2%	和歌山県	7%	7%	7%	7%	7%
福島県	0%	0%	1%	0%	1%	鳥取県	2%	1%	4%	2%	3%
茨城県	2%	0%	0%	2%	7%	島根県	1%	1%	1%	1%	1%
栃木県	2%	1%	2%	3%	3%	岡山県	2%	1%	2%	1%	6%
群馬県	1%	1%	4%	1%	3%	広島県	5%	6%	5%	4%	11%
埼玉県	2%	0%	3%	2%	5%	山口県	1%	2%	1%	1%	2%
千葉県	13%	0%	4%	10%	**48%**	徳島県	1%	2%	0%	1%	3%
東京都	25%	**38%**	**33%**	18%	**36%**	香川県	4%	3%	8%	3%	5%
神奈川県	8%	7%	5%	7%	18%	愛媛県	2%	2%	5%	1%	4%
新潟県	1%	1%	2%	1%	5%	高知県	1%	2%	3%	1%	2%
富山県	4%	2%	12%	2%	16%	福岡県	8%	1%	22%	7%	16%
石川県	5%	3%	2%	4%	16%	佐賀県	3%	4%	1%	3%	6%
福井県	1%	1%	1%	1%	2%	長崎県	7%	4%	9%	6%	9%
山梨県	12%	12%	28%	4%	6%	熊本県	7%	3%	24%	5%	9%
長野県	4%	4%	5%	2%	6%	大分県	6%	6%	16%	2%	3%
岐阜県	11%	7%	13%	5%	28%	宮崎県	5%	1%	18%	1%	6%
静岡県	4%	2%	5%	3%	20%	鹿児島県	4%	3%	7%	2%	8%
愛知県	10%	1%	3%	7%	25%	沖縄県	12%	2%	14%	8%	15%

（注）延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者比率。うすい網掛けと赤字は外国人比率 10%以上、濃い網掛けと太い赤字は同 30%以上。
（出所）宿泊・旅行統計、2015 年より簡易宿所が調査対象となっている。

（4）韓国人比率が圧倒的に高い九州の外国人宿泊者

九州の外国人宿泊者として圧倒的な存在感を誇っているのが韓国人である。九州の宿泊施設における外国人延べ宿泊者数のうちの 35.0%が韓国人であり、次いで台湾（20.4%）、中国（12.4%）、香港（12.3%）と続いている（2016 年 1～10 月実績）（図表－24）。特に、大分県、佐賀県、宮崎県では韓国人比率が 4 割を上回っている。ただし、クルーズ船を除いた九州への外国人入国者のうち、韓国人が 57.5%（2016 年 1～10 月実績）を占めていることを考えると、入国者比率（57.5%）に比べて宿泊者比率（35.0%）が低いのは、韓国人の滞在日数が少ないためと考えられる（図表－25）。

Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

図表－24　都道府県別にみた　訪日外国人旅行者の国籍別構成比
（2016 年1－10 月計）

	外国人延べ宿泊者数	中国	台湾	韓国	香港	アメリカ	タイ		外国人延べ宿泊者数	中国	台湾	韓国	香港	アメリカ	タイ
総数	54,241,500	27%	17%	12%	8%	7%	4%	三重県	240,920	41%	15%	16%	4%	4%	3%
北海道	5,016,360	25%	24%	15%	11%	2%	6%	滋賀県	376,910	29%	31%	11%	7%	3%	3%
青森県	122,800	12%	32%	17%	5%	14%	5%	京都府	3,834,980	22%	15%	4%	4%	12%	1%
岩手県	92,660	10%	51%	6%	8%	4%	4%	大阪府	8,429,660	29%	17%	17%	10%	3%	3%
宮城県	149,490	17%	33%	5%	3%	10%	5%	兵庫県	830,220	28%	25%	13%	8%	4%	3%
秋田県	47,020	8%	39%	14%	5%	7%	3%	奈良県	244,690	56%	11%	3%	4%	4%	1%
山形県	57,390	13%	40%	11%	6%	5%	6%	和歌山県	367,220	40%	14%	4%	16%	2%	2%
福島県	59,450	16%	25%	7%	1%	9%	4%	鳥取県	73,470	13%	13%	42%	15%	3%	2%
茨城県	167,360	46%	13%	6%	2%	6%	3%	島根県	36,660	10%	21%	14%	13%	8%	1%
栃木県	170,660	14%	23%	5%	4%	14%	7%	岡山県	214,990	18%	23%	8%	17%	5%	2%
群馬県	160,690	12%	48%	4%	7%	5%	6%	広島県	658,220	9%	7%	3%	8%	14%	2%
埼玉県	138,020	41%	5%	14%	2%	8%	4%	山口県	72,350	7%	12%	47%	5%	14%	2%
千葉県	2,991,670	43%	15%	3%	4%	8%	6%	徳島県	45,240	14%	14%	4%	30%	7%	1%
東京都	13,523,960	23%	12%	7%	6%	11%	4%	香川県	221,070	18%	27%	11%	11%	3%	0%
神奈川県	1,861,120	33%	8%	5%	3%	13%	3%	愛媛県	116,790	13%	29%	16%	19%	5%	1%
新潟県	154,820	19%	23%	11%	8%	6%	4%	高知県	41,870	10%	33%	11%	20%	5%	1%
富山県	170,270	10%	33%	9%	16%	3%	5%	福岡県	2,124,490	13%	20%	36%	12%	3%	4%
石川県	507,760	10%	36%	4%	11%	7%	3%	佐賀県	187,590	19%	15%	44%	7%	2%	2%
福井県	40,020	21%	38%	3%	15%	5%	5%	長崎県	510,210	11%	22%	27%	5%	8%	3%
山梨県	1,081,210	58%	13%	1%	4%	2%	8%	熊本県	416,200	16%	24%	28%	13%	2%	3%
長野県	776,210	13%	37%	3%	10%	3%	5%	大分県	556,390	10%	15%	52%	8%	1%	4%
岐阜県	717,460	22%	20%	4%	13%	4%	6%	宮崎県	170,130	4%	23%	43%	22%	2%	0%
静岡県	1,267,210	71%	9%	3%	1%	3%	2%	鹿児島県	349,780	14%	26%	13%	28%	3%	1%
愛知県	1,847,120	52%	10%	4%	5%	5%	4%	沖縄県	3,000,760	22%	25%	28%	13%	4%	0%

（注）各都道府県で最多の国籍・地域を桃色で、2 位を橙色に網掛けした。広島県の 2 位（10%）はオーストラリア
（出所）宿泊旅行統計、従業者 10 人以上の宿泊施設を対象

図表－25　日本での滞在日数（入国港湾別・国籍別）
（2015 年）

入国港	全体	韓国	台湾	香港	中国
全体	10.2泊	5.2泊	6.4泊	5.9泊	12.7泊
東京国際空港	9.3泊	6.4泊	6.4泊	6.5泊	9.9泊
成田国際空港	12.8泊	9.5泊	6.9泊	6.7泊	14.2泊
中部国際空港	10.7泊	7.0泊	5.1泊	6.1泊	8.4泊
福岡空港	11.7泊（9.7泊）	3.5泊	9.1泊	5.6泊	*43.4泊*
博多港	2.7泊	2.7泊	－	－	－
厳原港	0.6泊	0.6泊	－	－	－
鹿児島空港	5.0泊	5.2泊	5.7泊	4.5泊	4.7泊
那覇空港	3.9泊	3.2泊	3.7泊	4.3泊	4.5泊

（注）福岡空港の「全体」の下の（）内は中国を除いた場合の試算結果
（出所）訪日外国人消費動向調査

4. 九州における宿泊施設数とホテル建設計画

(1)宿泊施設数・客室数

九州に立地する宿泊施設数・客室数は全国の 11～12%程度を占める[12]（2015 年度）。近年、九州の旅館数は大幅に減少しており、2003 年度から 2015 年度までに旅館数は▲30.0%（▲2,069 施設）の、客室数は▲23.2%（▲23,545 室）の大幅な減少となっている（図表－26、27）。同時期に施設数を大きく増加させたのがゲストハウスやカプセルホテル・ホステル・民宿・山小屋などの簡易宿所（+2,021 施設の増加）であり、客室数を増加させたのがホテル（+26,530 室）であった[13]。

県別にみると、ホテルは施設数・客室数ともに福岡県で最も多い。旅館数は熊本県と大分県で多

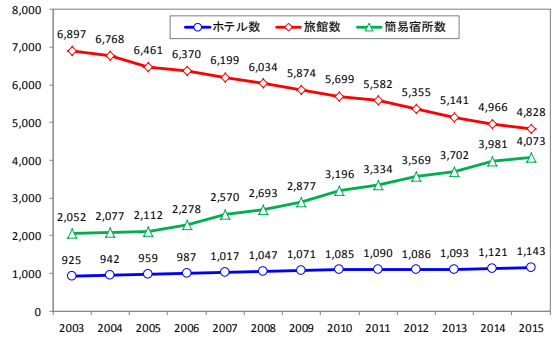
[12] 九州 7 県に立地する宿泊施設の全国に占める比率は（2015 年度）、ホテル数で 11.5%、旅館数で 11.9%、簡易宿所数で 15.0%、ホテル客室数で 11.8%、旅館客室数で 11.1%となっている（衛生行政報告例より）。

[13] 施設数の増加に伴い、簡易宿所の客室数も増加していると考えられるが、衛生行政報告例では、簡易宿所の施設数のみ開示されており、客室数は開示されていない。ただし、もともと簡易宿所は、宿泊部屋を「多数人で共用する」宿泊施設であるため、客室数の開示は意味をなさない。多くの簡易宿所で定員数が示されているため、今後、簡易宿所の定員数の調査・開示が求められる。なお、宿泊・旅行統計を用いて概算で定員数を求めることは可能ではある。それによると、簡易宿所の定員数は、リゾートホテルの定員に近い規模まで増加しているようだ。

Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

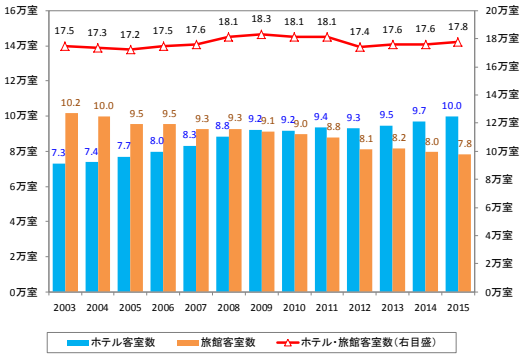
いが、客室数では長崎県が大分県を上回る規模となっている。また、長崎県は簡易宿所の数の多さでは他県を圧倒している（図表－28、29）。

図表－26　九州におけるホテル数・旅館数・簡易宿所数の推移



（出所）衛生行政報告例

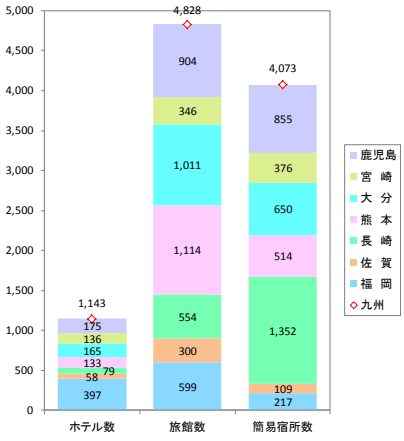
図表－27　九州におけるホテル・旅館の客室数の推移



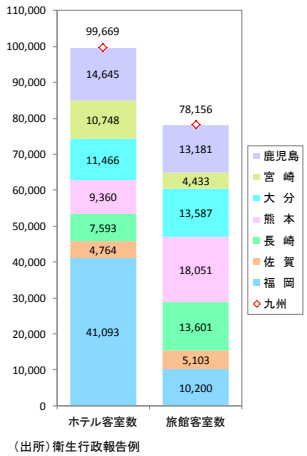
（出所）衛生行政報告例

図表－28　九州における県別宿泊施設の施設数と客室数

＜施設数＞

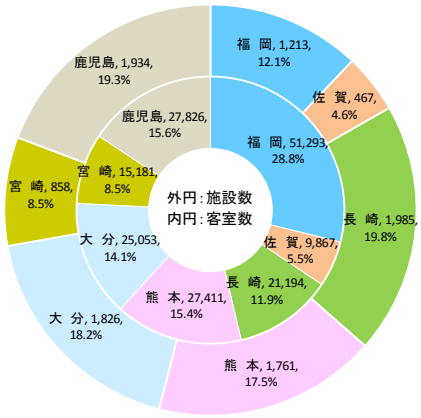


＜客室数＞



（出所）衛生行政報告例

図表－29　九州における県別の宿泊施設　施設数・客室数構成比



（注）施設：ホテル・旅館・簡易宿所、客室：ホテル・旅館客室数
（出所）衛生行政報告例

(2)ホテル建設計画・規制緩和

訪日外国人宿泊者数の急増を背景に、九州でもホテル開発が進展している。週刊ホテルレストランによると、2017 年以降に九州で計画されているホテル数は 32 軒（全国の 7.1%）、客室数は 4,071 室（同 5.9%）にのぼる。このうち、2017 年に 1,586 室（同 5.4%）、2018 年に 1,590 室（同 8.8%）のホテルが竣工する予定であり、宿泊施設数の全国構成比（全国の 11.5%）から考えると、計画規模は控えめといえるかもしれない（図表－30）。

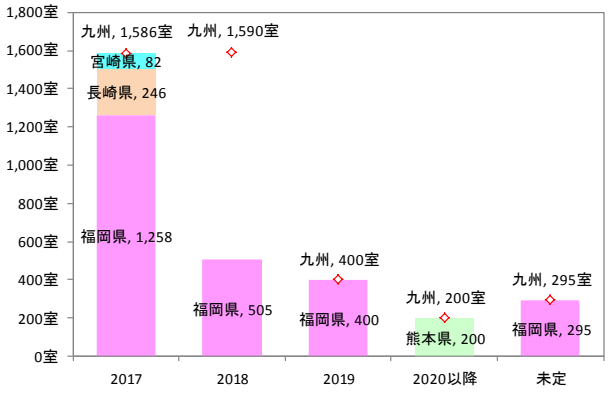
ホテル開発の進展に加え、ホテル不足解消のための行政による規制緩和も進んでいる。福岡市では 2016 年 12 月に高級ホテルを建設する際の容積率を 1.5 倍に緩和する施策を公表した[14]。福岡市はまた、同じ 2016 年 12 月から、旅館業法施行条例の改正により、マンションなどの共同住宅内での民泊（簡易宿所）の営業を可能とする規制緩和を実施した[15]。北九州市においても、2017 年 1 月

[14] 福岡市「都心部機能更新誘導方策」（2016 年 12 月改定）を参照のこと。
[15] 福岡市「福岡市旅館業法施行条例を改正しました」（2016 年 11 月 28 日）を参照のこと。違法民泊の蔓延に対し、「簡易宿所」の規制緩和により、一定の条件のもとでマンションなどの共同住宅において民泊を旅館業法の施設（簡易宿所）として正式に営業

 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

から国家戦略特区で認められた「特区民泊」の営業が可能となった[16]。

図表－30　九州・福岡市でのホテル客室供給計画



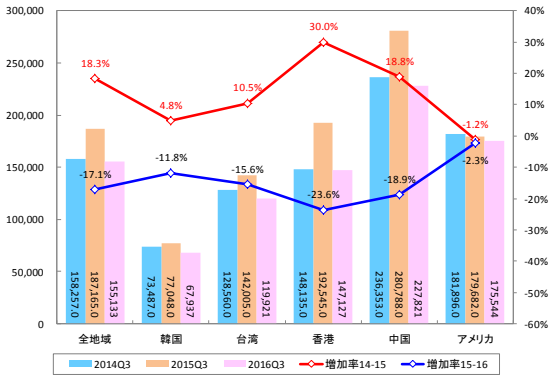
（出所）オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」

5. 九州における外国人旅行者の消費動向

2016 年は中国での関税率の変更や円高の進展から、訪日外国人旅行者の 1 人当たり旅行支出額が大幅に減少した。全国の 2016 年 7－9 月の 1 人当り旅行支出額は 155,133 円で前年比▲17.1%減だった（図表－31）。九州でも免税品店の増加などで訪日外国人に対する消費への利便性を図ってきたが（図表－32）、消費単価の減少への影響は避けられず、福岡空港入国者の 1 人 1 回当たり消費単価は前年比▲11.2%減となった（図表－33）。

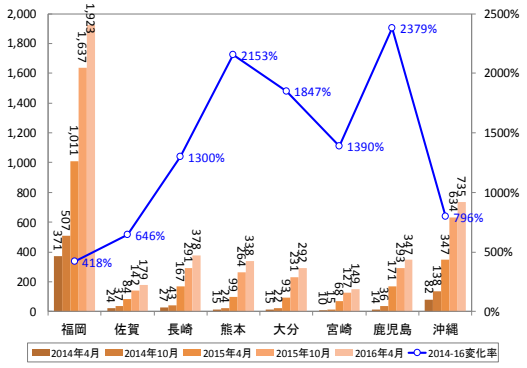
爆買いの終了は、全国の百貨店の免税品売上げに大きなダメージを与え、前年比では 8 ヶ月連続で減少が続いている（図表－34）。ただし、購買客数は前年比増加が続いており、購買単価の下落も底を打ったようだ（図表－35）。このため、今後は全国・九州ともに訪日外国人旅行者数の増加にあわせて免税品販売額は再び増加に転ずる可能性が高いと思われる。

図表－31　訪日外国人の 1 人当り旅行支出



（出所）訪日外国人消費動向調査プレスリリース

図表－32　免税店数・増加率＜九州各県＞



（出所）観光庁

できるようにした。これにより、マンションで操業する違法民泊の取り締まりが大きく進むことになりそうだ。

16 北九州市「特区民泊に関する区域計画の認定及び国家戦略特別区域法施行令の一部を改正する政令の概要について　特区民泊に関する区域計画の認定」（2016 年11月 17 日）を参照のこと。

 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

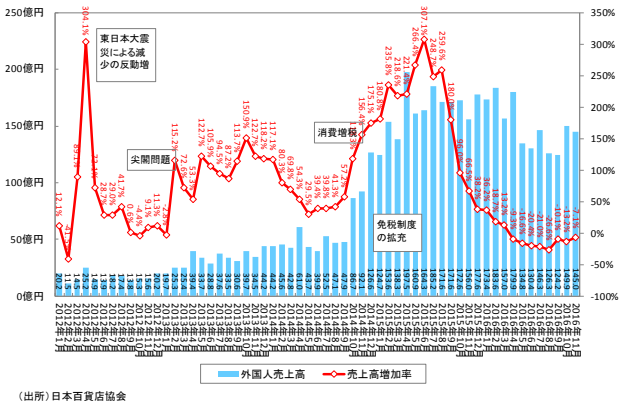
図表－33　九州港湾に入国した訪日外国人の
1 人 1 回当たり消費単価（15 年 7-9 月、16 年 7-9 月）

地域・国	全体		韓国		台湾		香港		中国	
時期	2015年Q3	2016年Q3	2015年Q3	2016年Q3	2015年Q3	2016年Q3	2015年Q3	2016年Q3	2015年Q3	2016年Q3
福岡空港	131,792	117,038	65,820	60,933	108,748	81,905	126,713	111,023	287,064	316,071
博多港	45,381	43,235	45,240	43,235	－	－	－	－	－	－
厳原港	22,885	22,349	22,885	22,349	－	－	－	－	－	－
鹿児島空港	124,457	76,830	29,650	*54,667*	*188,278*	*30,000*	*104,375*	*109,557*	*142,262*	*71,250*
全国	150,346	127,877	66,577	61,432	104,395	87,527	158,621	117,594	215,986	182,296

地域・国	全体		韓国		台湾		香港		中国	
項目	増加額	増加率	増加額	増加率	増加額	増加率	増加額	増加率	増加額	増加率
福岡空港	−14,754	−11.2%	−4,887	−7.4%	−26,842	−24.7%	−15,690	−12.4%	29,007	10.1%
博多港	−2,146	−4.7%	−2,005	−4.4%	－	－	－	－	－	－
厳原港	−536	−2.3%	−536	−2.3%	－	－	－	－	－	－
鹿児島空港	−47,627	−38.3%	*25,017*	*84.4%*	*−158,278*	*−84.1%*	*5,182*	*5.0%*	*−71,012*	*−49.9%*
全国	−22,470	−14.9%	−5,145	−7.7%	−16,869	−16.2%	−41,026	−25.9%	−33,690	−15.6%

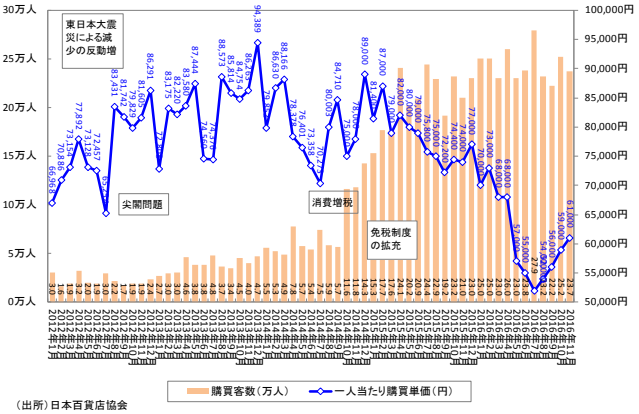
（注）回答数が 10 件を下回る項目は斜線とした
（出所）訪日外国人消費動向調査第 6 表

図表－34　百貨店における免税品売上高



（出所）日本百貨店協会

図表－35　百貨店免税品購買客数・購買単価



（出所）日本百貨店協会

6. さいごに－今後の九州インバウンド観光の振興のために

九州はアジアへの近接性という立地から、九州に入国する訪日外国人は、国籍では韓国が圧倒的に多く、クルーズを中心に海港を通じた入国者が半数を占めているなど、全国の平均と大きく異なる特徴を持っている[17]。このため、九州におけるインバウンド観光の振興には、海港および海港周辺の開発と、海港と観光地を結ぶルート整備も大きな課題となっている。

博多港中央埠頭の整備計画が平成 30 年代後半の完成に向けて進行中であるが、すでに博多港は受入れが上限に達しているといわれており、整備の完成までは、他の港湾での受入れ増加が重要となっている。また、空路を通じた受入れ拡大に関しても、福岡空港で滑走路の増設計画が進行中で 2024 年度の運行開始を目指している[18]。福岡空港は国内で最も混雑の激しい空港として有名で、2024 年まではインバウンド客の大幅な増加は難しいため、他の空港が外国人の受入れを増加させる必要があるだろう。

[17] 他の地域でも、訪日外国人の特性等にはそれぞれ特徴があるだろう。インバウンド観光の振興のためにはそれぞれの地域における特徴を定量的・定性的に把握することが第一歩になるのではないだろうか。

[18] 九州地方整備局福岡空港整備推進室「福岡空港プロジェクト」参照のこと。現在、1 時間当たりの発着回数の上限は 35 回（H27 年度末）となっているが、滑走路増設後には 40 回、飛行経路の見直しで 45 回まで対応が可能と想定されている（福岡市「福岡空港の滑走路増設の進捗状況等について」（2016 年 1 年 25 日）より）。

Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

そのためには、各港湾の整備に加え、それぞれの観光資源の開発と PR も重要となってくる。既に、九州の各観光地の外国人からの認知度は比較的高く、訪問意向の比率も低くない（図表－36）。九州の各県・各市町村は、それぞれの魅力を認識し、整備を進め、さらなる PR により、外国人の訪日需要を一層、高めることができると思われる。

2025 年には団塊世代が 75 歳以上の後期高齢者となる。2025 年以降は日本人旅行者数の減少が懸念されることからも、外国人インバウンド観光の拡大は、九州の地域経済にとって現在以上に重要になると考えられる。

図表－36　日本の観光地の認知度･訪問意向

＜認知度＞

	全体	アジア計	韓国	中国	台湾	香港	タイ	欧米豪
九州	31%	42%	54%	46%	69%	66%	40%	9%
福岡／博多	28%	38%	53%	39%	59%	57%	38%	8%
佐賀／唐津	8%	12%	5%	16%	35%	26%	8%	2%
長崎	37%	39%	40%	43%	56%	50%	37%	34%
別府／湯布院	11%	15%	31%	11%	22%	42%	8%	2%
熊本／阿蘇	17%	24%	22%	30%	56%	58%	11%	3%
宮崎	18%	24%	22%	37%	48%	47%	15%	5%
鹿児島	20%	28%	23%	41%	65%	64%	10%	4%
北陸	5%	6%	3%	10%	17%	8%	3%	2%
関西	26%	36%	37%	34%	62%	60%	42%	7%
奈良	26%	35%	37%	52%	66%	60%	32%	7%
大阪	58%	67%	71%	68%	81%	77%	63%	41%
広島	46%	45%	40%	49%	57%	52%	44%	47%
四国	14%	18%	8%	30%	43%	36%	9%	5%

＜訪問意向＞

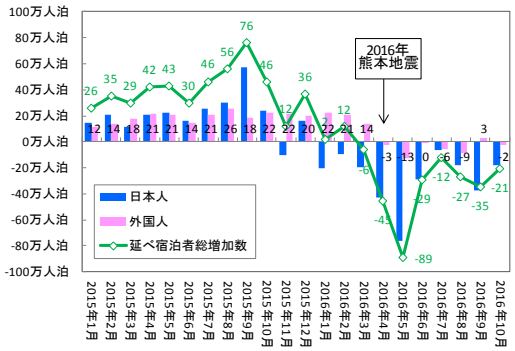
	全体	アジア計	韓国	中国	台湾	香港	タイ	欧米豪
九州	11%	14%	16%	11%	24%	27%	15%	4%
福岡／博多	8%	11%	18%	9%	15%	16%	14%	2%
佐賀／唐津	2%	3%	1%	4%	8%	6%	3%	1%
長崎	11%	11%	10%	10%	18%	12%	10%	11%
別府／湯布院	4%	5%	11%	3%	9%	9%	3%	1%
熊本／阿蘇	6%	8%	5%	9%	20%	22%	4%	1%
宮崎	5%	6%	4%	8%	13%	12%	4%	2%
鹿児島	7%	10%	4%	13%	26%	27%	3%	1%
北陸	1%	2%	0%	3%	5%	2%	2%	0%
関西	8%	11%	8%	8%	26%	20%	13%	2%
奈良	12%	15%	12%	26%	32%	20%	12%	4%
大阪	35%	40%	37%	40%	54%	40%	40%	24%
広島	14%	11%	7%	11%	14%	11%	14%	21%
四国	5%	6%	2%	9%	12%	13%	3%	3%

（出所）日本政策投資銀行・日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（平成 28 年版）」

＜参考図表＞

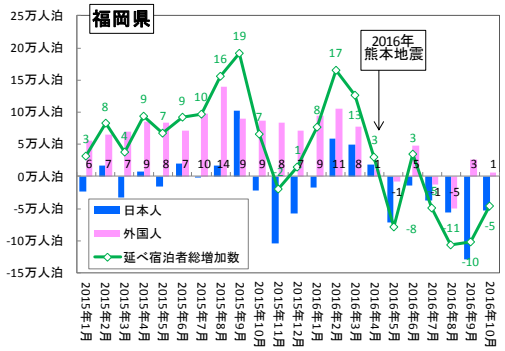
参考図表　九州の延べ宿泊者数の前年比増加数

＜九州：月次＞



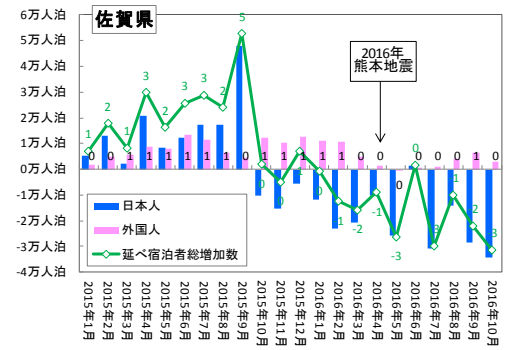
（出所）宿泊旅行統計

＜福岡県：月次＞



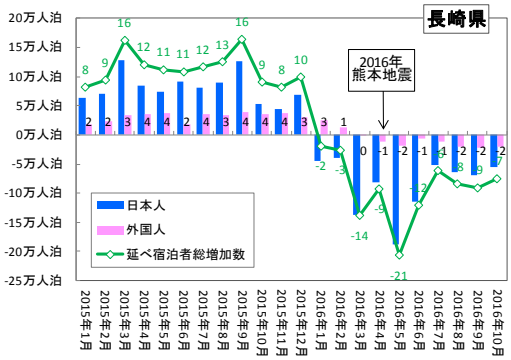
（出所）宿泊旅行統計

＜佐賀県：月次＞



（出所）宿泊旅行統計

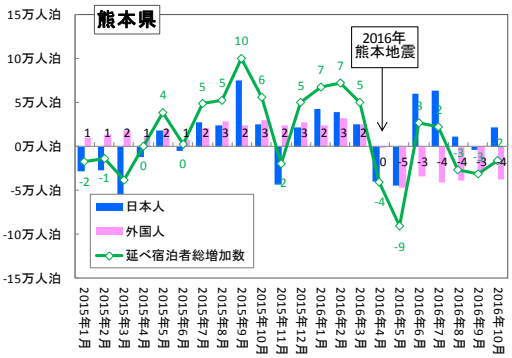
＜長崎県：月次＞



（出所）宿泊旅行統計

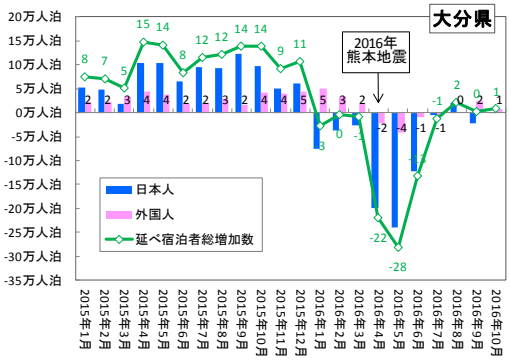
 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

＜熊本県：月次＞



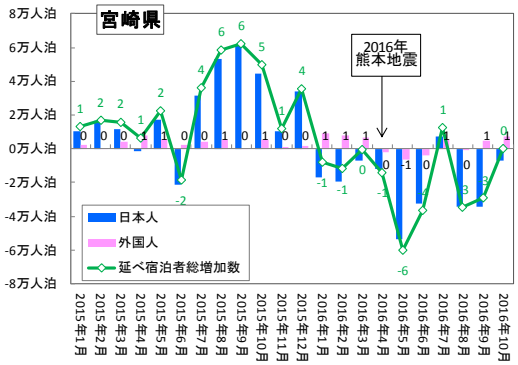
（出所）宿泊旅行統計

＜大分県：月次＞



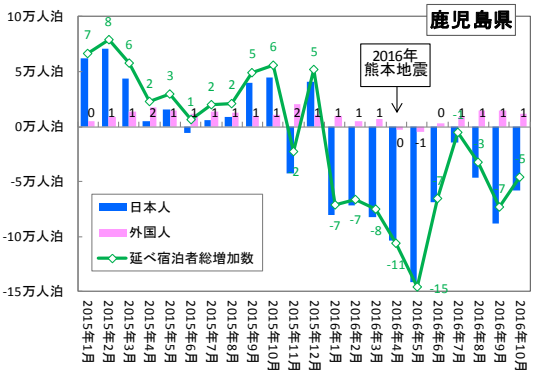
（出所）宿泊旅行統計

＜宮崎県：月次＞



（出所）宿泊旅行統計

＜鹿児島県：月次＞



（出所）宿泊旅行統計

 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved